

市民の命と暮らし最優先の市政実現へ

新年を迎え、決意新たに頑張ります

2019年は、市民と野党の共闘が一層前進し、参議員選挙では自民・公明・維新など改憲勢力の議席を、改憲発議に必要な3分の2割れに追い込みました。消費税増税を強行し、統計偽装問題、「森友・加計」、「桜を見る会」などで国政を私物化する安倍内閣の一日も早い退陣が求められています。こうした状況だからこそ、地方自治体には、本来の責務である「住民の福祉の増進」が鋭く問われています。

ところが田辺市政は、国言いなりで市民の声に耳を貸そうとせず、清水庁舎の移転計画を強引に進めています。

また、いくつもの大型ハコモノ建設を進める一方で公共料金の値上げを計画しています。

日本共産党市議団は、今年も市民のくらしと地域経済を守り、地方自治を発展させるため全力を尽くす決意です。

日本共産党静岡市議会議員団



コが問題！田辺市政

市民の感覚とずれたままでよいのか

清水庁舎移転問題

田辺市長は、9月市議会において清水庁舎の津波浸水想定区域への移転にかかる予算と条例を提案、与党はこれに賛成、可決した。11月議会においてもその姿勢は崩していない。市民からは、「どうして津波が来るという所に、あえて庁舎をもっていくのか、市長の感覚を疑う」との声が広がっている。市民への説明不足は論を待たないが、説明すべきではないかと市長は知るべきではないか。

市民団体が庁舎移転の是非を問う住民投票を準備している。市民の本音がどこにあるのか、しっかりと耳を傾け、それを活かすことが市政のかじ取りを任せられている者の使命ではないか。



子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 6017筆を議長に提出

子どもと教育を考える静岡市民会議が毎年取り組んでいる請願署名、今年も20項目に渡る切実な要求を議長に提出。特に正規教職員の増員を求めると、遠藤議長は「非正規も何年か頑張る中で正規になっている」との認識を示しました。これに対し、市が正規教職員の枠を増やさない中で、現場の教職員は多忙で疲弊している実態を再度示し、子どもたちのためにも正規教職員の増員は急務であると訴えました。



国民健康保険料の引き下げを求める請願 5127筆を議長に提出 (追加分合わせ5870筆)

静岡市医療と福祉をよくする会と、国保料を値下げさせる清水の会で行った請願署名を議長に提出。高すぎる国保料の引き下げを求めるものです。参加者からは、国保料の滞納で保険証のない人が受診をためらい手遅れ死する実態や、「何とかしてほしい」との市民の声を届けました。議長は「国保連協でしっかり議論してもらおう」と応えました。



中小商工業者への一層の支援求め、静岡と清水の民商が市と交渉

交渉では8項目の具体策を示し、市に実行を迫りました。市が施行した中小企業・小規模企業振興条例を活かすため、施策を検討する審議会の設置と民商の参加を要請、市は関係団体が参加する会議を12月に行うことを明らかにしました。しかし、審議会設置や公契約条例、住宅リフォーム助成、商店リニューアル助成、小規模修繕工事登録制度などこれまでの要求には相変わらず背を向ける態度、今後も粘り強い交渉が必要です。

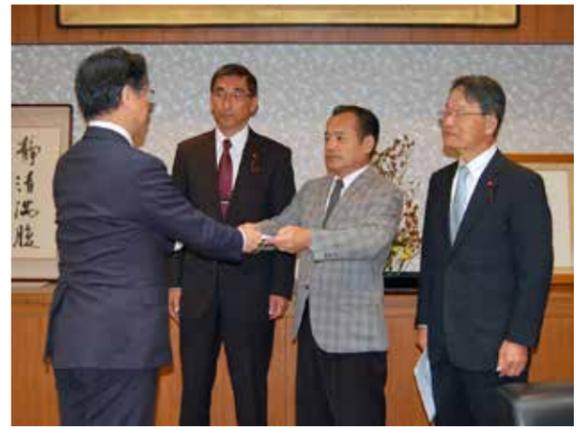


市議団

来年度予算編成に向け市長に申し入れ

市議団は11月22日、田辺市長に「2020年度の予算編成と行財政運営についての申し入れ(重点要望15項目、局別要望247項目)」を手渡し、市政に反映させるよう要請しました。内田市議団長は、清水庁舎の移転について、市民の声をよく聞き、見直しも含め再検討すること、寺尾、杉本両市議は、安倍川の安全確保のための点検・検証、国保料引き下げ、妊産婦医療費助成制度の新設など重点要望を強調しました。

席上市長は、安倍川の安全確保については危機感を共有、対策の必要性を認めましたが、清水庁舎の移転については、強行姿勢を崩しませんでした。



日本共産党 静岡市議会議員団
 TEL: 054-254-2111 (内4541)
 FAX: 054-272-4695
 http://www.jcps.jp/



清水区 内田りゅうすけ議員
 駿河区 寺尾 昭議員
 葵区 杉本まもる議員

11月議会 報告

反対意見に耳を貸さない田辺市政を厳しく批判 改善求める

●静岡市中央卸売市場の集荷量回復で、安定的な供給を

静岡市場は青果部などの集荷量が激減し、市場に欲しい食材が揃わないと、小売業者から不満の声が上がっています。市は、卸売市場法の改正に伴う「静岡市中央卸売市場業務条例」の改正方向を示していますが、集荷量の増加につながるのか、市の考えを質しました。

市は、卸売業者の市場外業者への販売を自由化するなど、規制緩和により取引が活性化すると説明します。しかし、卸売業者は市場外での取引拡大で利益を上げれば、結果として市場内への集荷量増加への努力を弱める恐れがあります。改正の方向を決めるには、もっと幅広い関係業者との話し合いを行うことを求めました。

●静岡市中小企業・小規模企業 振興条例を活かした施策を

本市の小規模企業は大変厳しい経営状況にあり、消費税10%の増税でその厳しさは増大しています。小規模企業への効果的な取り組みを質しました。

市は、創業期から成長期、経営の安定期から持続的な発展へとつなげた、伴走型の支援を行っていること答弁。しかし、現実には小規模企業のみが減少していき、振興条例を真に活かす、全庁挙げたより一層の支援を求めました。



杉本まもる議員

市は、創業期から成長期、経営の安定期から持続的な発展へとつなげた、伴走型の支援を行っていること答弁。しかし、現実には小規模企業のみが減少していき、振興条例を真に活かす、全庁挙げたより一層の支援を求めました。

●地域のリスク状況に 応じた災害情報を

今年も大型で強力な台風が相次いで日本を襲い、甚大な爪痕を残しました。近年の台風は、これまでの常識が通用しなくなっており、新たな対策が必要となっています。

静岡を襲った台風19号に対する市民への情報伝達と避難対応について質しました。住民に対しては想定最大規模の洪水ハザードマップを作成しており、災害時には警戒レベルや発生が懸念される災害の内容を地域の災害リスクを判断して同報無線などで伝達していること答弁。情報を受けた市民の側はその趣旨を十分理解していたとは言い難く、避難が必要かどうか個人でまちまちに判断していた実態でした。

避難所におけるプライバシー保護については、市内132か所の避難所に、着替えや授乳などのための簡易テントを配置していること答弁。様々なケースに対応しきれいていません。

中小だけでなく大川が決壊・氾濫した他県での被害状況を踏まえ、改めて安倍川の点検・検証を求めました。河川管理者である国交省は、「河川整備計画」と「防災・減災、国土強靱化3ヶ年緊急対策」に基づき、堤防強化、河道掘削など進めていること答弁。ひとたび決壊ということになれば市街地全域が浸水となることは明らかであり、重ねて安倍川対策を強化することを求めました。



寺尾 昭議員

市は、創業期から成長期、経営の安定期から持続的な発展へとつなげた、伴走型の支援を行っていること答弁。しかし、現実には小規模企業のみが減少していき、振興条例を真に活かす、全庁挙げたより一層の支援を求めました。

●清水庁舎の移転計画は 白紙に戻せと追及

12月3日の本会議質問でこの間、問題となっている清水庁舎の移転計画について市長の考えを質しました。

最初に、この移転計画は前提が崩れていることを指摘、白紙に戻すよう求めました。具体的には、①庁舎解体予算が当初の7億2千万円から32億円に膨れ上がっているにもかかわらず、公表してこなかった②市民の理解がいまだに得られていない(住民投票の署名活動が広がっている)③静岡市の憲法と位置付けている静岡市自治基本条例に沿った行政運営がされていない④緊急防災・減災事業債(この事業債に該当すると国から70%の交付税措置が受けられる)の議論が不十分のまま移転計画を進めていることです。このような状況のまま移転計画を進めるのは問題があり、一度立ち止まり計画を白紙に戻すよう市長に迫りました。質問に対し公共資産統括監は、①庁舎の整備に関しては有識者や市民委員で組織する新清水庁舎建設検討委員会において議論、市民意見の聴取を経て基本構想・基本計画を策定し、事業を推進してきた②本年9月定例会で、「新清水庁舎整備に係る事業予算」及び「静岡市区の設置等に関する条例等の一部改正」について議決、移転計画の見直しはしない、と答弁。

これに対し内田議員は、東日本大震災で児童74人が犠牲になった宮城県石巻市大川小を巡り、事前防災の不備など市側の法的責任を認める高裁判決を例示しました。また、最近の台風災害等で、ハザードマップの浸水想定区域外で浸水し消防庁舎の移転を検討する福島県須賀川市、台風19号で庁舎の計画を見直した茨城県大子町等、全国の例を示しながら改めて現在の庁舎移転計画を白紙に戻すよう求めました。



内田りゅうすけ議員

市、台風19号で庁舎の計画を見直した茨城県大子町等、全国の例を示しながら改めて現在の庁舎移転計画を白紙に戻すよう求めました。

●請願賛成討論

内田りゅうすけ

●子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

同請願は、昨年度に引き続き3年度目となります。「子供と教育を考える静岡市民会議」のみなさんが署名運動に取り組み、市議会に届けられました。市民環境教育委員会・厚生委員会、本会議とも自民、公明、志政会、創生静岡の反対で否決されました。党議員団は、賛成討論で経済的格差が学力の格差につながっていることを指摘。教職員の増員とともに、小中学校施設の耐震化と安全対策を求めました。また、小中一貫教育問題では、十分な検証と教員・父

母・地域の方々関係者の理解と合意のもとに進めるよう求めました。

●国民健康保険料の引き下げを求める請願

国保は無職者、年金生活者、非正規雇用労働者など、加入者の大多数が低所得であることをまづ指摘しました。また、子どもなど家族が一人増える毎に増額となる「均等割」が国保料を高くする要因となっている等問題点を指摘。平成30年度決算では、①11億円黒字を出している②国保基金残高も61億円もありこの財源で国保料値下げできると請願に対する賛同を求めましたが、厚生委員会、本会議とも自民、公明、志政会、創生静岡の反対で請願は否決されました。

●反対討論

杉本まもる

●議員報酬の引き上げは、市民の理解得られない

党議員団は、議員の期末手当引き上げのための条例改正議案と、その予算措置する補正予算案に反対しました。

10月からの消費税増税強行で、10月の景気動向指数は先月比5・

11月議会 主な議案、請願、陳情への態度

○賛成 ×反対

議案・陳情の内容	日本共産党	自民党	志政会	公明党	創生静岡	緑の党
令和元年度静岡市一般会計補正予算(第5号)(台風19号被害対策、小中学校トイレの洋式化など)	○	○	○	○	○	○
令和元年度静岡市一般会計補正予算(第6号)(議員報酬の増額改定予算があるため)	×	○	○	○	○	×
静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について(議員報酬の増額改定のため)	×	○	○	○	○	×
子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	○	×	×	×	×	○
国民健康保険料の引き下げを求める請願	○	×	×	×	×	○
新清水庁舎建設基本計画を白紙撤回してJR草薙駅南側へ建設する事を提案する陳情(総務委員会で審議)	×	×	×	×	×	○

上記以外の議案には賛成しました。

6ポイント低下し、景気の基調判断を「悪化」で維持、10月の消費支出が実質で前年同月比5・1%の減少と景気の悪化が進んでいます。また、市は消費税増税に伴い様々な公共料金を引き上げ、台風19号被害など、市民の暮らしは厳しさを増しています。このようなときに、議員の期末手当引き上げは市民の理解を得られるとは到底考えられず、引き上げるべきではないと主張しました。